

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青山 文 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青山 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,695,388	3,064,415	1,428,305	1,428,197	6,428,669
経常利益又は経常損失 () (千円)	885,816	321,391	44,239	151,057	900,781
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	1,049,776	316,879	21,817	157,454	1,065,260
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,771,226		1,771,226
発行済株式総数 (株)			158,660		158,660
純資産額 (千円)			191,796	493,191	176,311
総資産額 (千円)			4,317,445	3,542,190	4,188,020
1株当たり純資産額 (円)			1,208.85	3,108.48	1,111.26
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	7,477.75	1,997.23	137.51	992.40	7,352.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			4.4	13.9	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,329	225,357			338,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,412	291,968			309,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,676	239,703			362,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			321,009	352,760	75,258
従業員数 (名)			94	77	86

(注) 1 当社は、新たに連結子会社を設立したことに伴い第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成して
 いるため、前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計(会計)期間及び
 前事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第14期第3四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在
 株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第14期第3四半期会計期間及び第15期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利
 益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第14期第3四半期累計(会計)期間及び第14期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有し

ていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	77 (3)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	77 (3)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行なっておりませんので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注活動を行なっておりませんので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における製品分野別の販売実績及び総販売実績は、次の通りであります。

製品分野	販売高(千円)
セキュリティ	211,014
超字幕	7,758
ホームページ関連	19,375
携帯電話関連	10,290
PDF作成	96,700
教育	2,098
ゲーム	33,331
実用	37,507
ビジネス・ホーム	488,266
ユーティリティ	91,975
特打	12,727
驚速	4,927
マルチメディア	59,261
その他	352,963
合計	1,428,197

(注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高(千円)
店頭販売・他社ECサイト等	690,565
自社ECサイト	737,632
合計	1,428,197

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
シネックスインフォテック株式会社	197,705	13.8

(注) 丸紅インフォテック株式会社は、平成22年12月1日付にてシネックスインフォテック株式会社に社名変更しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較は行なっておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありま

す。

当社グループは、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期に入ってから、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため当社プロモーションを自粛したことなどが影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,415千円と前年同期（前第3四半期累計期間の売上高(単体)は4,695,388千円)に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)2,456,783千円、前事業年度(単体)838,930千円、当第3四半期連結累計期間292,257千円と営業損失は減少傾向にあるものの連続して損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、一行の金融機関については返済条件の変更契約が締結まで至っていないため、返済が約定通り履行されていない状況となっております。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年第3四半期会計期間等との対比は行なっておりません。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の後退に一部では歯止めがかかったものの、企業・個人市場共に足踏み状況の続く厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、JEITAの発表によると、当第3四半期連結会計期間におけるパソコン出荷台数は、前年比113.2%と好調に推移いたしました。平成22年10月にWindows XPのパソコン販売終了に伴う駆け込み需要が起因したためであり、平成22年12月においては、前年比100.8%と微増した状況であります。

個人向けパッケージソフトウェア市場に関しましては、当第3四半期連結会計期間においては、店頭実売金額実績は前年比84.8%と厳しい推移となっております。

こうした状況のもと、当社グループは当第3四半期連結会計期間において、主力ソフトである「ウイルスセキュリティZERO®」シリーズ及び、「筆王®」シリーズの普及拡大に努めました。

店頭市場においては、第2四半期連結会計期間に発売した「ウイルスセキュリティZERO®」の1980円版及び、「筆王®Ver.15」の展開拡大を急速に進めるため、店頭メンテナンススタッフを増員し展開強化を図りました。その結果、店頭市場においては、「ウイルスセキュリティZERO®」シリーズの販売本数は昨年同期比101.3%となり、「筆王®」シリーズにつきましても100.8%となりました。また、直販サイトである「ソースネクストeSHOP」においては、仕入れ商材の強化及び「筆王®」シリーズの販売強化を行いました。さらに当社登録ユーザーに対する製品を通じた独自の手法による広告事業を新たに開始いたしました。その結果、売上高は14億28百万円（前第3四半期会計期間(単体)は14億28百万円）となりました。これに対して、販売費及び一般管理費は効率化を推し進めたことにより、7億42百万円と前年同期(前

第3四半期会計期間(単体)は9億64百万円)に比べて大幅に削減いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間は経常利益1億51百万円となり、経常利益率は10%を超え、四半期純利益は1億57百万円の黒字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は22億84百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金10億10百万円、商品及び製品5億10百万円です。固定資産は12億56百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア6億46百万円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、35億42百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、29億89百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金13億93百万円、未払金3億68百万円、買掛金3億63百万円です。固定負債は59百万円となりました。主な内訳は、長期借入金50百万円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、30億48百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4億93百万円となりました。内訳は、資本金17億71百万円、資本剰余金16億11百万円、利益剰余金28億89百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、3億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億58百万円、減価償却費等の償却費1億55百万円、売上債権の増加2億35百万円、仕入債務の減少57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億31百万円の収入となりました。主な要因は、ソフトウェアの取得による支出97百万円、ソフトウェア売却による収入6億30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少額51百万円、長期借入金の返済による支出184百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

製品戦略に関しましては、新スローガン「ソフトでワクワク」を推進するべく、従来のパソコンソフトの枠にとらわれず、マルチデバイス(iPhone、iPad等)に対応したより便利で快適なソフトウェアを多数提供し、さらに当社登録ユーザーに対しては製品を通じた独自の広告手法等による収益拡大にも取り組んで参る方針であります。

また、早急な業績回復を目指し、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めて参ります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループでは、「2. 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、マルチデバイス(iPhone、iPad等)に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、その登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換及び資産譲渡による資金調達にも積極的に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は採用しておりません。
計	158,660	158,660		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。

平成13年2月19日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第2回）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,250 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成15年2月20日 至平成23年2月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,250 資本組入額 65,625
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成13年10月9日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第3回）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	143,750(注)3
新株予約権の行使期間	自平成15年10月10日 至平成23年10月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,750 資本組入額 71,875
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 主な行使条件

新株予約権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。

次の場合には取締役会が承認した場合を除きその権利を喪失する。

- (1) 死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人でなくなった時
- (2) 被付与者が禁固以上の刑に処された時
- (3) 被付与者が競合他社の役員又は使用人になった時
- (4) 契約違反、不正行為、職務上の義務違反があった時

被付与者が死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株予約権は譲渡することができない。

2 発行株式数の調整

新株予約権付与後、株式分割（配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする）又は株式併合を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

平成13年10月18日の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されています。

3 払込金額の調整

新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、払込金額を次の算式により調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

平成13年10月18日付の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、平成13年2月19日及び平成13年10月9日の株主総会決議のうち、第3四半期会計期間末現在の新株予約権の行使時の払込金額は、それぞれ1株につき、1,050,000円及び1,150,000円から131,250円及び143,750円となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		158,660		1,771,226		1,611,226

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	158,660		
総株主の議決権		158,660	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35,200	29,130	43,000	32,300	31,900	30,950	24,960	24,600	23,900
最低(円)	29,000	20,000	20,520	25,510	20,350	22,420	21,010	21,180	21,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)については、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、第2四半期連結会計期間に子会社を設立したため、第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度末(平成22年3月31日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成22年3月31日)に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		352,760
受取手形及び売掛金	1	1,010,807
商品及び製品		510,962
原材料及び貯蔵品		42,046
前渡金		288,608
その他		78,981
流動資産合計		2,284,166
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産		173,379
減価償却累計額		96,748
有形固定資産合計		76,630
無形固定資産		
ソフトウェア		646,352
その他	1	338,139
無形固定資産合計		984,491
投資その他の資産		195,118
固定資産合計		1,256,240
繰延資産		
繰延資産合計		1,784
資産合計		3,542,190
負債の部		
流動負債		
買掛金		363,857
短期借入金	1	306,642
1年内返済予定の長期借入金	1, 2	1,393,132
1年内償還予定の社債		100,000
未払金		368,204
未払法人税等		4,558
返品調整引当金		225,445
アフターサービス引当金		64,707
その他		162,922
流動負債合計		2,989,468
固定負債		
長期借入金	1	50,000
その他		9,530
固定負債合計		59,530
負債合計		3,048,999

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,771,226
資本剰余金	1,611,226
利益剰余金	2,889,261
株主資本合計	493,191
純資産合計	493,191
負債純資産合計	3,542,190

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	75,258
売掛金	1,666,295 ₁
商品及び製品	583,020
原材料及び貯蔵品	46,441
前渡金	295,325
その他	90,365
流動資産合計	2,756,706
固定資産	
有形固定資産	
有形固定資産	171,777
減価償却累計額	68,385
有形固定資産合計	103,391
無形固定資産	
ソフトウェア	716,454
その他	407,569 ₁
無形固定資産合計	1,124,023
投資その他の資産	199,820
固定資産合計	1,427,236
繰延資産	
繰延資産合計	4,077
資産合計	4,188,020
負債の部	
流動負債	
買掛金	577,168
短期借入金	312,214 ₁
1年内返済予定の長期借入金	1,100,166 _{1, 2}
1年内償還予定の社債	100,000
未払金	573,454
未払法人税等	8,003
返品調整引当金	501,315
アフターサービス引当金	79,227
その他	164,860
流動負債合計	3,416,408
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	532,166 _{1, 2}
その他	13,133
固定負債合計	595,299

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
負債合計	4,011,708
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,771,226
資本剰余金	1,611,226
利益剰余金	3,206,141
株主資本合計	176,311
純資産合計	176,311
負債純資産合計	4,188,020

(2)【四半期連結損益計算書】
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,064,415
売上原価	1,418,013
売上総利益	1,646,401
返品調整引当金繰入額	225,445
返品調整引当金戻入額	501,315
差引売上総利益	1,922,271
販売費及び一般管理費	¹ 2,214,529
営業損失()	292,257
営業外収益	
受取利息	34
為替差益	12,766
その他	1,004
営業外収益合計	13,806
営業外費用	
支払利息	36,291
その他	6,649
営業外費用合計	42,940
経常損失()	321,391
特別利益	
固定資産売却益	588,774
ロイヤリティ契約変更差益	² 78,885
未払金精算益	³ 7,645
特別利益合計	675,306
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,083
過年度業務委託費確定額	⁴ 32,550
減損損失	676
特別損失合計	35,310
税金等調整前四半期純利益	318,604
法人税、住民税及び事業税	1,724
法人税等合計	1,724
少数株主損益調整前四半期純利益	316,879
四半期純利益	316,879

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,695,388
売上原価	2,288,947
売上総利益	2,406,440
返品調整引当金繰入額	307,640
返品調整引当金戻入額	409,384
差引売上総利益	2,508,184
販売費及び一般管理費	1 3,345,833
営業損失()	837,648
営業外収益	
受取利息	247
法人税等還付加算金	5,764
還付消費税等	4,621
その他	1,504
営業外収益合計	12,137
営業外費用	
支払利息	43,695
株式交付費	5,132
為替差損	4,921
その他	6,555
営業外費用合計	60,305
経常損失()	885,816
特別損失	
固定資産除却損	10,693
減損損失	2 78,562
リース解約損	5,481
本社移転損失	67,398
特別損失合計	162,135
税引前四半期純損失()	1,047,951
法人税、住民税及び事業税	1,824
法人税等合計	1,824
四半期純損失()	1,049,776

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	1,428,197
売上原価	509,928
売上総利益	918,269
返品調整引当金繰入額	225,445
返品調整引当金戻入額	207,427
差引売上総利益	900,251
販売費及び一般管理費	1 742,414
営業利益	157,836
営業外収益	
為替差益	5,651
その他	825
営業外収益合計	6,477
営業外費用	
支払利息	12,062
その他	1,194
営業外費用合計	13,256
経常利益	151,057
特別利益	
未払金精算益	2 7,645
特別利益合計	7,645
特別損失	
減損損失	676
特別損失合計	676
税金等調整前四半期純利益	158,026
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
少数株主損益調整前四半期純利益	157,454
四半期純利益	157,454

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,428,305
売上原価	629,495
売上総利益	798,810
返品調整引当金繰入額	307,640
返品調整引当金戻入額	534,338
差引売上総利益	1,025,508
販売費及び一般管理費	964,144 ¹
営業利益	61,363
営業外収益	
その他	15
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	13,322
為替差損	2,638
その他	1,177
営業外費用合計	17,139
経常利益	44,239
特別損失	
減損損失	3,301 ²
本社移転損失	18,548
特別損失合計	21,849
税引前四半期純利益	22,390
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純利益	21,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	318,604
減価償却費	156,591
ソフトウェア償却費	177,074
商標権償却費	124,715
返品調整引当金の増減額(は減少)	275,869
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	14,520
受取利息	34
支払利息	36,291
固定資産売却損益(は益)	588,774
減損損失	676
売上債権の増減額(は増加)	655,487
たな卸資産の増減額(は増加)	76,452
前渡金の増減額(は増加)	6,717
仕入債務の増減額(は減少)	213,310
未払金の増減額(は減少)	203,989
その他	9,386
小計	265,499
利息の受取額	34
利息の支払額	37,880
法人税等の支払額	2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,226
ソフトウェアの取得による支出	333,804
ソフトウェアの売却による収入	630,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,944
長期借入れによる収入	466,664
長期借入金の返済による支出	655,864
社債の償還による支出	50,000
リース債務の返済による支出	3,433
配当金の支払額	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,502
現金及び現金同等物の期首残高	75,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,760

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	1,047,951
減価償却費	153,841
ソフトウェア償却費	259,718
商標権償却費	124,715
返品調整引当金の増減額(は減少)	101,744
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	8,349
受取利息	247
支払利息	43,695
株式交付費	5,132
固定資産除却損	10,693
減損損失	78,562
売上債権の増減額(は増加)	287,069
たな卸資産の増減額(は増加)	80,872
前渡金の増減額(は増加)	312,204
仕入債務の増減額(は減少)	100,687
未払金の増減額(は減少)	124,414
その他	34,508
小計	685,804
利息の受取額	247
利息の支払額	41,469
法人税等の支払額	2,281
法人税等の還付額	168,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	97,268
有形固定資産の取得による支出	2,383
ソフトウェアの取得による支出	303,492
敷金及び保証金の回収による収入	61,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	625,826
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	793,444
社債の償還による支出	110,000
株式の発行による収入	875,950
リース債務の返済による支出	3,271
配当金の支払額	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	360

(単位：千円)

前第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	764,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,009

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期に入ってから、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため当社プロモーションを自粛したことなどが影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,415千円と前年同期(前第3四半期累計期間の売上高(単体)は4,695,388千円)に比べて減少いたしております。上記のような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)2,456,783千円、前事業年度(単体)838,930千円、当第3四半期連結累計期間292,257千円と営業損失は減少傾向にあるものの連続して損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の返済等に影響を与える可能性があります。また、一行の金融機関については返済条件の変更契約が締結まで至っていないため、返済が約定通り履行されていない状況となっております。なお、当該金融機関とは返済条件の見直しについて協議を進めております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、マルチデバイス(iPhone、iPad等)に対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、その登録ユーザーに対する製品を通じた独自の広告手法等により収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換及び資産譲渡による資金調達にも積極的に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金等の資金調達については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間から、新たに設立した超字幕株式会社を連結の範囲に含めております。 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,750千円増加し、税金等調整前四半期純利益は5,833千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	建物については、従来、耐用年数を8~15年としておりましたが、第1四半期会計期間より、6年に変更いたしました。 この変更は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用するに伴い、耐用年数を見直した結果によるものです。 この結果、従来の方と較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は10,192千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。
 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次の通りであります。

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 超字幕株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 SOURCENEXT GmbH</p> <p>連結の範囲から除いた理由 SOURCENEXT GmbHは、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SOURCENEXT GmbH</p> <p>持分法を適用しない理由 SOURCENEXT GmbHは、損益、利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>商標権 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。 アフターサービス引当金 「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん 3年間の均等償却を行っております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

1 担保資産

売掛金427,924千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権を質権担保に供しております。その他、「筆王」商標権185,210千円が質権担保予約となっております。

(上記に対応する債務)

短期借入金	136,400千円
1年内返済予定の長期借入金	563,500千円
長期借入金	50,000千円
計	749,900千円

2 借入契約条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

前事業年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち413,664千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

2期連続当期赤字

債務超過

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

前事業年度末
 (平成22年3月31日)

1 担保資産

売掛金424,184千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権を質権担保に供しております。その他、「筆王」商標権283,262千円が質権担保予約となっております。

(上記に対応する債務)

短期借入金	139,000千円
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円
長期借入金	305,000千円
計	804,000千円

2 借入契約条項

長期借入金のうち340,000千円(1年内返済予定の長期借入金160,000千円含む)については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

当事業年度末において、上記の借入契約条項の に該当しております。詳細は重要な後発事象に記載の通りです。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	92,868千円
販売促進費	292,099 "
業務委託費	528,682 "
給与手当	296,942 "
研究開発費	27,961 "
減価償却費	156,591 "
商標権償却費	124,715 "
2 「ロイヤリティ契約変更差益」は、開発元との契約交渉により前期の支払ロイヤリティの一部が免除になったことによるものであります。	
3 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。	
4 「過年度業務委託費確定額」は、契約変更の交渉中であつた、過年度に業務委託先から受けたサービスについて、第2四半期連結会計期間に、その支払義務が確定したことによるものであります。	

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
広告宣伝費		113,980千円	
販売促進費		544,730 "	
業務委託費		1,032,613 "	
給与手当		388,204 "	
研究開発費		49,391 "	
減価償却費		153,841 "	
商標権償却費		124,715 "	
2 当第3四半期累計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	本社事務所	建物	64,357千円
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,729千円
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	10,476千円
合計			78,562千円
当社は、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
本社事務所の建物については、第2四半期会計期間において、本社移転の意思決定を行ない、除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減額しております。			
また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。			

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	28,878千円
販売促進費	114,666 "
業務委託費	185,672 "
給与手当	93,577 "
研究開発費	273 "
減価償却費	51,911 "
商標権償却費	41,571 "
2 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
	広告宣伝費		39,684千円
	販売促進費		183,004 "
	業務委託費		283,895 "
	給与手当		121,826 "
	研究開発費		4,318 "
	減価償却費		47,869 "
	商標権償却費		41,571 "
2 当第3四半期会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	3,301千円
当社は、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	352,760千円
現金及び現金同等物	352,760千円

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	321,009千円
現金及び現金同等物	321,009千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	158,660

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
 株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して、著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
3,108円48銭

前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,111円26銭

2 1株当たり四半期純利益金額等
 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,997円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	316,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	316,879
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7,477円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,049,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式にかかる四半期純損失(千円)	1,049,776
普通株式の期中平均株式数(株)	140,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 992円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	157,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,454
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	137円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	21,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式にかかる四半期純利益(千円)	21,817
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間のリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,415千円と前年同期（前第3四半期累計期間の売上高(単体)は4,695,388千円)に比べて減少している。損益面では、前々事業年度(単体)2,456,783千円、前事業年度(単体)838,930千円、当第3四半期連結累計期間292,257千円と連続して営業損失を計上している。また、一行の金融機関については返済条件の変更契約が締結まで至っていないため、返済が約定通り履行されていない状況となっている。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。